



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3151 URL <https://www.vitalksk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 泰 介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 高橋 喜 春 (TEL) 022-266-8330
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	579,772	0.4	2,470	△16.1	5,960	2.2	4,831	1.3
2022年3月期	577,249	7.5	2,945	—	5,834	741.4	4,770	307.1

(注) 包括利益 2023年3月期 2,491百万円(-%) 2022年3月期 △1,663百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	92.69	—	4.9	2.0	0.4
2022年3月期	87.88	—	4.7	1.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 108百万円 2022年3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	297,316	100,165	33.3	1,911.44
2022年3月期	313,033	100,041	31.6	1,858.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 98,986百万円 2022年3月期 98,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△3,001	△1,038	△4,080	15,147
2022年3月期	7,487	△2,013	△8,486	23,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	1,400	29.6	1.4
2023年3月期	—	12.00	—	27.00	39.00	2,019	42.1	2.1
2024年3月期(予想)	—	19.00	—	20.00	39.00		38.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	—	2,400	—	3,100	27.9	2,000	39.1	38.62
通 期	576,000	—	4,700	—	6,000	0.7	5,200	7.6	100.41

※2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年3月期の実績値に対する増減率を記載しておりません。業績予想については4ページ「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	61,224,796株	2022年3月期	61,224,796株
② 期末自己株式数	2023年3月期	9,438,699株	2022年3月期	7,987,331株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	52,119,939株	2022年3月期	54,280,124株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,161	5.3	4,392	6.6	4,355	6.6	4,355	6.9
2022年3月期	4,901	93.1	4,118	118.6	4,085	118.3	4,073	121.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	83.57		—					
2022年3月期	75.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	69,162		48,251		69.8		931.75	
2022年3月期	69,162		46,251		66.9		868.78	

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,251百万円 2022年3月期 46,251百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

・当社は、2023年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍が継続する中、ワクチンの接種は進んでおりますが、依然先行きの見えない状態が続いております。

このような中、当社グループは2023年3月期から2025年3月期までの3年間にわたる第5次中期経営計画がスタートいたしました。第5次中期経営計画では、2025年に目指す姿としての長期ビジョン「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」に引き続き取り組むとともに、「次代を見据えたビジネスモデルの革新」を中期ビジョンとし、実践課題として「1. 市場の構造変化と市場特性に合わせた医薬品流通モデルの追求」「2. 医療のDX進展に伴う流通・マーケティングモデルの進化」「3. プライム市場に対応したグループ経営推進」を設定し、この課題を着実に解決することで、地域のヘルスケアになくてはならない企業として一層の進化を目指してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高579,772百万円（前年同期比100.4%）、営業利益2,470百万円（前年同期比83.9%）、経常利益は5,960百万円（前年同期比102.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益4,831百万円（前年同期比101.3%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医薬品卸売事業

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業の当連結会計期間におきましては、薬剤費ベースで6.69%の薬価改定によるマイナスの影響はあったものの、主に新型コロナウイルス感染症関連の医療用医薬品や医療機器、臨床検査試薬等の販売が堅調に推移したため、販売面において前年実績を上回り伸ばいたしました。

利益面におきましては、取引コストを意識した価格交渉を徹底したことや各種ワクチンの販売に加えて、新型コロナウイルス感染症関連の医療機器や臨床検査試薬等の販売増により、さらには昨年度から引き続き国や地方自治体から受託した新型コロナワクチンの配送業務に係る収益も予想を超えたことにより、営業利益は前年実績を上回る予定でありました。

しかしながら、2022年10月28日に、当社グループの一部の取引先が東京地方裁判所に自己破産を申請したことにより、当社グループが保有する債権について取立不能のおそれが生じたと判断し、第2四半期において貸倒引当金を計上いたしました。その後、当該債権の一部を回収できる見込みとなったため、第4四半期において貸倒引当金の戻し入れを行いました。マイナスを吸収しきれず営業利益は前年実績を下回る結果となりました。

以上のことにより、売上高は546,058百万円（前年同期比100.3%）、セグメント利益（営業利益）は、2,053百万円（前年同期比84.0%）となりました。

②薬局事業

薬局事業におきましては、国が求めるかかりつけ薬局を目指し、関連する調剤報酬の算定に努めましたが、薬価改定の影響により売上高は、18,361百万円（前年同期比99.8%）、セグメント利益（営業利益）は、106百万円（前年同期比51.9%）となりました。

③動物用医薬品卸売事業

動物用医薬品卸売事業におきましては、主にペット関連商品の販売増により売上高は、10,879百万円（前年同期比104.6%）であったものの、貸倒引当金の計上により、セグメント利益（営業利益）は、339百万円（前年同期比91.4%）となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、農薬卸売事業の販売が好調だったものの、新型コロナウイルスの影響で介護事業やスポーツ関連施設運営事業等の業績が振るわず、売上高は、4,473百万円（前年同期比106.5%）、セグメント損失（営業損失）は、204百万円の損失（前年同期実績は131百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から15,717百万円減少し、297,316百万円となりました。内訳は、流動資産188,502百万円、固定資産108,813百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金19,029百万円、受取手形及び売掛金118,386百万円、棚卸資産30,846百万円、未収入金16,665百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が7,942百万円、受取手形及び売掛金が1,146百万円減少したこと等により、流動資産が10,030百万円減少しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産49,024百万円、無形固定資産3,377百万円、投資その他の資産56,411百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、土地が4,182百万円増加したものの、投資有価証券が2,865百万円、のれんが2,056百万円、建設仮勘定が1,597百万円減少したこと等により、固定資産が5,687百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末から15,841百万円減少し、197,150百万円となりました。内訳は、流動負債178,659百万円、固定負債18,491百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金164,571百万円、未払法人税等2,095百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が12,113百万円、未払法人税等が303百万円減少したこと等により、流動負債が11,433百万円減少しております。

固定負債の主な内訳は、繰延税金負債8,676百万円、長期借入金6,790百万円、リース債務1,498百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が1,774百万円、繰延税金負債が1,068百万円減少したこと等により、固定負債が4,407百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末から123百万円増加し、100,165百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4,831百万円の計上、自己株式の増加による994百万円の減少、その他有価証券評価差額金1,672百万円の減少等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,147百万円（前連結会計年度末は23,239百万円）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の減少は3,001百万円（前連結会計年度は7,487百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益8,111百万円（前連結会計年度は7,648百万円）、売上債権の減少額1,146百万円（前連結会計年度は4,933百万円の増加）、差入保証金の減少額4,278百万円（前連結会計年度は13百万円の減少）等の増加要因があったものの、仕入債務の減少額12,113百万円（前連結会計年度は9,624百万円の増加）、投資有価証券売却及び評価益4,118百万円（前連結会計年度は2,536百万円）、法人税等の支払額3,527百万円（前連結会計年度は1,512百万円）等の減少要因によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,038百万円（前連結会計年度は2,013百万円の減少）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入5,491百万円（前連結会計年度は2,588百万円）等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出5,840百万円（前連結会計年度は3,415百万円）、無形固定資産の取得による支出759百万円（前連結会計年度は725百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は4,080百万円（前連結会計年度は8,486百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額1,365百万円（前連結会計年度は651百万円）、長期借入金の返済による支出970百万円（前連結会計年度は5,370百万円）、自己株式取得による支出998百万円（前連結会計年度は1,559百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

団塊の世代が後期高齢者となる2025年が目前となり、これまでも実施されてきた社会構造変化を見据えた社会保障費の抑制と制度の見直しは今後も継続するものと考えられます。同様に、当社グループのコアビジネスである医薬品卸売事業の市場においては、引き続き抗悪性腫瘍剤などをはじめとする新薬の市場が伸長することが見込まれ、底堅い需要はあるものの、薬価改定や後発医薬品の使用促進が継続されることに加えて、新型コロナウイルス感染症関連商品の販売が落ちていくことから全体としては伸長が抑制されるものと推測され、安定供給継続のためにもさらなる流通の効率化を実現しなければなりません。

また、医療では先端技術を活用した新たな診断技術や治療技術の発達が大きなイノベーションをもたらしつつあります。再生医療に加え、新たな診断薬、医療機器、ロボットなどの診断・治療手段は今後の市場伸長を牽引する一方、流通上の新たな課題も生じさせるものと思われます。さらに、医療を中心としたヘルスケア領域におけるDXの進展は、地域のヘルスケア提供の効率化・高度化などに寄与するとともにそこに関わるすべてのビジネスに大きな変革をもたらすと思われます。

このような市場構造変化と経営環境変化を踏まえて、当社グループでは、前述の「2025年に目指す姿としての長期ビジョン」に代えて、新たに「長期ビジョン2035」を策定しました（下記を参照）。新たな長期ビジョンのもと、自立と連携により医薬品・メディカルの持続可能な流通体制を構築することと、社会課題の解決と健康寿命の延伸に寄与することを目的に医療周辺ビジネスを拡大してまいります。

【長期ビジョン2035】

垣根を越えて 薬の先へ “つなぐ” ことで医療の未来を革新する

<主な実践課題>

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| ・物流機能の高度化 | 3PL事業の展開 |
| ・医薬品卸売事業の刷新 | 各事業エリアにおける最適な事業戦略 |
| ・メディカル商材の拡販 | 医薬品周辺事業への深耕 |
| ・レンタル事業の強化 | 各種ソリューションの提供 |
| ・薬局事業の拡大 | 薬の受け取り方を変える |
| ・行政・自治体との連携強化 | 健康寿命延伸に貢献 |
| ・ライフサポート事業の展開 | 子育て支援や病気の予防 |
| ・コンパニオンアニマルとアグリテック分野の事業拡張 | エリア拡大と新事業の展開 |

また、当社グループでは2023年3月期から2025年3月期までの3年間にわたる第5次中期経営計画を策定しており、「次代を見据えたビジネスモデルの革新」を中期ビジョンとして実行しています。

長期ビジョンおよび中期ビジョンに沿った各種取組みに加えて、2022年10月28日に公表いたしました、当社グループの企業価値向上に向けた取組みにも引き続き注力してまいります。

<コーポレートガバナンスの充実>

- ・株主と価値を共有することを目的とした業績連動型譲渡制限付株式報酬制度の導入
- ・取締役会の機能強化を目的とした監査等委員会設置会社への移行

※いずれも、2023年6月29日開催の当社第14回定時株主総会における承認を前提とします。

<資本効率の改善>

- | | |
|------------|---|
| ・株主還元策の充実 | 配当方針DOE2.0%以上、総還元性向50%以上 |
| ・自己株式の取得 | 業界最高水準のPBRに達するまで自己株式を取得予定 |
| ・政策保有株式の処分 | 純資産比率を2027年3月期までに20%未満へ、2032年3月期までに10%未満へ |
| ・ROE目標 | 2024年3月期 5.2%、2032年3月期 8.0% |

次期（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高576,000百万円、営業利益4,700百万円、経常利益6,000百万円（前年同期比100.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益5,200百万円（同107.6%）を見込んでおります。

なお、従来、メーカーへの販売情報提供に係る収入を営業外収益の受取事務手数料として計上しておりましたが、今後、当社グループにおけるデジタルデータを活用したビジネスを拡大する方針を受け、メーカーへの販売情報提供に係る収入を含めた情報ビジネスに係る収入も主要な事業活動として位置付けたことから、2024年3月期より売上高に含めることとした表示方法の変更を本連結業績予想に反映しております。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

（6）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうとともに、長期的な視点による企業価値の最大化のため内部留保の充実にも努めてまいります。

当期の配当金は、既に実施いたしました中間配当金の1株につき12円、期末配当金につきましては1株につき普通配当27円とし、年間で1株につき39円とすることに決定いたしました。

次期の配当におきましては、DOE 2%以上の方針により、中間配当金は1株につき19円、期末配当金も1株につき20円とし、年間で1株につき39円とする予定であります。

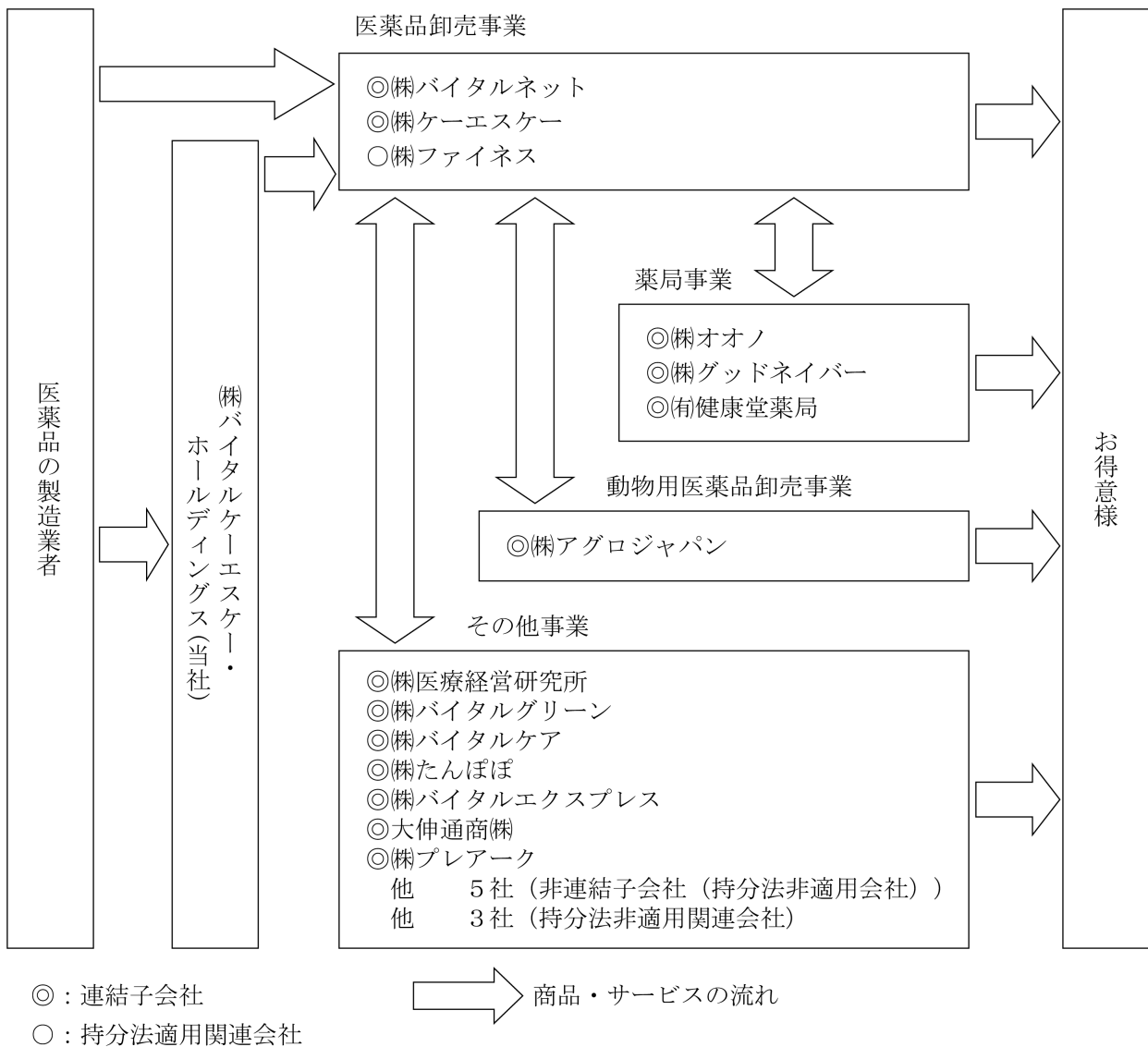
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社及び関連会社4社により構成され、医薬品卸売事業、薬局事業、動物用医薬品卸売事業及びその他事業の4部門に関する事業を主として行っており、その他事業では医薬品等の小売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産幹旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

事業の種類の名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)ファイネス
薬局事業	(株)オオノ、(株)グッドネイバー、(有)健康堂薬局
動物用医薬品卸売事業	(株)アグロジャパン
その他事業	(株)医療経営研究所、(株)バイタルグリーン、(株)バイタルケア、(株)たんぼぼ、(株)バイタルエクスプレス、大伸通商(株)、(株)プレアーク 他8社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2009年4月1日、(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーの株式移転により共同持株会社「(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、バイタルケーエスケー・グループとして新たなスタートを切り14年が経ちました。

バイタルケーエスケー・グループは、「私たちは、健康で豊かな社会の実現に貢献します」を企業理念として掲げ、2024年3月期より新たな長期ビジョンに、「垣根を越えて 薬の先へ “つなぐ” ことで医療の未来を革新する」を掲げ、前述の実践課題に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2023年3月期から2025年3月期までの3か年の第5次中期経営計画を策定しております。

目標数値

	2023年3月期			2024年3月期			2025年3月期		
	計画 (百万円)	売比 (%)	前年比 (%)	計画 (百万円)	売比 (%)	前年比 (%)	計画 (百万円)	売比 (%)	前年比 (%)
売上高	563,300		97.6	576,000		—	576,000		100.0
営業利益	2,300	0.41	78.1	4,700	0.82	—	5,300	0.92	112.8
経常利益	4,900	0.87	84.0	6,000	1.04	122.4	6,200	1.08	103.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,500	0.80	94.3	5,200	0.90	115.6	5,400	0.94	103.8

※前述のとおり、従来、メーカーへの販売情報提供に係る収入を営業外収益の受取事務手数料として計上しておりましたが、今後、当社グループにおけるデジタルデータを活用したビジネスを拡大する方針を受け、メーカーへの販売情報提供に係る収入を含めた情報ビジネスに係る収入も主要な事業活動として位置付けたことから、2024年3月期より売上高に含めることとした表示方法に変更しております。これに伴い、上表の2024年3月期および2025年3月期の計画も変更しております。なお、2024年3月期の売上高および営業利益につきましては、当該表示方法の変更により前年比を表示しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述のとおり、2022年4月から第5次中期経営計画がスタートいたしました。新たに策定した長期ビジョン「ビジョン2035 垣根を越えて 薬の先へ “つなぐ” ことで医療の未来を革新する」ことを目指してまいります。また、第5次中期経営計画では「次代を見据えたビジネスモデルの革新」を中期ビジョンとして、3つの基本方針「市場の構造変化と市場特性に合わせた医薬品流通モデルの追求」「医療のDX進展に伴う流通・マーケティングモデルの進化」「プライム市場に対応したグループ経営推進」に取り組んでまいります。

【主な実践課題】

<医薬品卸売事業>

1. 市場構造変化を踏まえた体制整備

- (1) 効率化・適正化推進によるローコストオペレーションの実現
- (2) 処方元への効率的・効果的マーケティング活動の実施
- (3) MS機能の拡張（MR機能の代替へ）

2. 地域の医療提供の中核となる“病院”への取組み強化・営業体制刷新

3. 調剤薬局のDX推進

4. サプライチェーンマネジメント力の持続的向上

- (1) 在庫管理システムを活用したパッケージ納品の拡大
- (2) 3PL事業の展開
- (3) 調剤センターを活用したサプライチェーン構想実施
- (4) 物流品質と効率化の持続的向上

<グループ経営戦略>

1. 財務戦略

- (1) ROE 5%以上
- (2) 適正な株主還元策の実行（配当方針DOE2.0%以上、総還元性向50%以上）
- (3) 政策保有株式の縮減

2. より高度なコーポレート・ガバナンスの検討・整備

3. コーポレート・コミュニケーション(C C)のさらなる充実

- (1) ネット時代と財務戦略を踏まえた適切なC C活動の実施
- (2) 英文開示の充実（当社ホームページ、株主総会招集通知書など）
- (3) ESGに加え、TCFDを見据えたC C活動

(4) 会社の対処すべき課題

社会構造変化が続き、「医療制度改革」、「医師の働き方改革」、「感染症法など各種法改正」、「医療のDX化」、「地域医療構想」などに関わる社会保障制度、薬価制度の改革議論が進む中、医療用医薬品は、2019年10月、2020年4月、2021年4月、2022年4月、2023年4月と3年半の間に5回の薬価改定が行われました。今後も毎年の薬価改定が予定されており薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような状況の中、当社グループでは2022年4月から第5次中期経営計画をスタートさせました。医薬品卸売事業においては、医療用医薬品市場の低成長下においても効率化を進めて利益を創出し続ける事業体制を確立するだけでなく、医薬品卸売事業で培った医療機関へのネットワークに加え、自治体・介護業者など地域のヘルスケアの提供者とのネットワークで地域のヘルスケアに深耕しているという当社グループの強みを基盤に、様々な商品・サービスを通して、サポート及びソリューションを提供するとともに成長分野を着実に取り込み、メーカー、行政、顧客、地域から選ばれる企業集団になることを目指してまいります。特に、今後急速に進むことが予想される医療のDX化にいち早く対応できるよう注力するとともに、2023年に新たに策定した長期ビジョンの実現を目指し、医療周辺ビジネスを開拓し、新たな収益源の模索を継続してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,971	19,029
受取手形及び売掛金	119,533	118,386
棚卸資産	31,788	30,846
未収入金	16,617	16,665
その他	3,672	3,616
貸倒引当金	△50	△41
流動資産合計	198,532	188,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,987	50,310
減価償却累計額	△28,684	△29,940
建物及び構築物（純額）	19,303	20,370
機械装置及び運搬具	1,951	1,988
減価償却累計額	△1,355	△1,451
機械装置及び運搬具（純額）	595	537
土地	20,735	24,917
リース資産	6,814	6,604
減価償却累計額	△3,929	△4,229
リース資産（純額）	2,885	2,375
建設仮勘定	1,629	31
その他	3,739	4,184
減価償却累計額	△3,126	△3,391
その他（純額）	612	792
有形固定資産合計	45,761	49,024
無形固定資産		
のれん	2,874	818
ソフトウェア	1,356	1,415
その他	805	1,143
無形固定資産合計	5,036	3,377
投資その他の資産		
投資有価証券	47,508	44,642
長期貸付金	1,588	1,419
退職給付に係る資産	7,684	7,589
繰延税金資産	383	400
その他	7,115	3,362
貸倒引当金	△576	△1,002
投資その他の資産合計	63,703	56,411
固定資産合計	114,501	108,813
資産合計	313,033	297,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,685	164,571
短期借入金	990	990
1年内返済予定の長期借入金	970	970
未払法人税等	2,399	2,095
賞与引当金	1,542	1,569
その他	7,505	8,462
流動負債合計	190,092	178,659
固定負債		
長期借入金	7,760	6,790
リース債務	2,129	1,498
繰延税金負債	9,744	8,676
役員退職慰労引当金	193	196
役員株式給付引当金	51	54
退職給付に係る負債	2,629	855
その他	391	419
固定負債合計	22,898	18,491
負債合計	212,991	197,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,810	12,810
利益剰余金	64,402	67,864
自己株式	△6,581	△7,575
株主資本合計	75,631	78,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,645	19,972
退職給付に係る調整累計額	1,683	913
その他の包括利益累計額合計	23,329	20,886
非支配株主持分	1,080	1,179
純資産合計	100,041	100,165
負債純資産合計	313,033	297,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
売上高	577,249	579,772
売上原価	533,272	534,809
売上総利益	43,976	44,963
販売費及び一般管理費	41,030	42,492
営業利益	2,945	2,470
営業外収益		
投資事業組合運用益	62	617
受取利息	49	31
受取配当金	804	751
持分法による投資利益	87	108
受取賃貸料	240	240
受取事務手数料	1,556	1,554
その他	300	377
営業外収益合計	3,100	3,682
営業外費用		
支払利息	99	96
賃貸費用	85	79
その他	27	15
営業外費用合計	212	192
経常利益	5,834	5,960
特別利益		
固定資産売却益	310	22
投資有価証券売却益	2,545	4,201
その他	18	—
特別利益合計	2,873	4,224
特別損失		
固定資産売却損	19	14
固定資産除却損	4	3
減損損失	946	1,791
投資有価証券売却損	—	26
投資有価証券評価損	8	56
その他	80	180
特別損失合計	1,059	2,072
税金等調整前当期純利益	7,648	8,111
法人税、住民税及び事業税	2,575	3,184
法人税等調整額	191	△7
法人税等合計	2,767	3,177
当期純利益	4,880	4,934
非支配株主に帰属する当期純利益	110	102
親会社株主に帰属する当期純利益	4,770	4,831

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,880	4,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,819	△1,690
退職給付に係る調整額	△546	△762
持分法適用会社に対する持分相当額	△178	11
その他の包括利益合計	△6,543	△2,442
包括利益	△1,663	2,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,773	2,388
非支配株主に係る包括利益	110	102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,810	60,285	△5,025	73,070
当期変動額					
剰余金の配当			△653		△653
親会社株主に帰属する当期純利益			4,770		4,770
自己株式の取得				△1,559	△1,559
株式給付信託による自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,116	△1,555	2,561
当期末残高	5,000	12,810	64,402	△6,581	75,631

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,652	2,220	29,873	972	103,916
当期変動額					
剰余金の配当					△653
親会社株主に帰属する当期純利益					4,770
自己株式の取得					△1,559
株式給付信託による自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,006	△537	△6,543	108	△6,435
当期変動額合計	△6,006	△537	△6,543	108	△3,874
当期末残高	21,645	1,683	23,329	1,080	100,041

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,810	64,402	△6,581	75,631
当期変動額					
剰余金の配当			△1,369		△1,369
親会社株主に帰属する当期純利益			4,831		4,831
自己株式の取得				△998	△998
株式給付信託に対する自己株式の処分				4	4
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,461	△994	2,467
当期末残高	5,000	12,810	67,864	△7,575	78,099

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,645	1,683	23,329	1,080	100,041
当期変動額					
剰余金の配当					△1,369
親会社株主に帰属する当期純利益					4,831
自己株式の取得					△998
株式給付信託に対する自己株式の処分					4
連結範囲の変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,672	△769	△2,442	98	△2,343
当期変動額合計	△1,672	△769	△2,442	98	123
当期末残高	19,972	913	20,886	1,179	100,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,648	8,111
減価償却費	2,780	3,010
減損損失	946	1,791
のれん償却額	343	343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,323	△1,679
受取利息及び受取配当金	△853	△783
受取賃貸料	△240	△240
受取事務手数料	△1,556	△1,554
支払利息	99	96
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△617
持分法による投資損益 (△は益)	△87	△108
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2,536	△4,118
関係会社株式評価損	11	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△286	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,933	1,146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,450	942
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,109	△73
差入保証金の増減額 (△は増加)	13	4,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,624	△12,113
その他	1,348	△1,468
小計	5,528	△2,597
利息及び配当金の受取額	852	790
受取事務手数料の受取額	1,548	1,580
利息の支払額	△98	△96
法人税等の支払額	△1,512	△3,527
法人税等の還付額	1,156	836
その他	10	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,487	△3,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△200	△150
有形固定資産の取得による支出	△3,415	△5,840
有形固定資産の売却による収入	551	200
無形固定資産の取得による支出	△725	△759
投資有価証券の取得による支出	△885	△353
投資有価証券の売却による収入	2,588	5,491
投資有価証券の払戻による収入	7	4
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付けによる支出	△10	△60
貸付金の回収による収入	40	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△217	—
その他	252	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,013	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210	—
長期借入金の返済による支出	△5,370	△970
リース債務の返済による支出	△694	△742
自己株式の取得による支出	△1,559	△998
配当金の支払額	△651	△1,365
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,486	△4,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,013	△8,121
現金及び現金同等物の期首残高	26,252	23,239
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	29
現金及び現金同等物の期末残高	23,239	15,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これにより、当連結会計年度に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」、「薬局事業」及び「動物用医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。「薬局事業」は、一般消費者に医薬品・医療機器・器具及び衛生材料等の販売をしております。「動物用医薬品卸売事業」は、農場、牧場、動物病院、診療所等に、動物用医薬品・飼料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	544,249	18,397	10,399	573,047	4,201	577,249	—	577,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,811	3	0	8,815	2,502	11,317	△11,317	—
計	553,061	8,401	10,399	581,862	6,704	588,566	△11,317	577,249
セグメント利益又は損 失(△)	2,443	205	371	3,020	△131	2,889	56	2,945
セグメント資産	295,496	10,610	5,186	311,292	8,780	320,073	△7,039	313,033
その他の項目								
減価償却費	2,476	144	14	2,636	144	2,780	—	2,780
のれんの償却	15	327	—	343	—	343	—	343
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,218	48	112	3,380	803	4,184	—	4,184

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額56百万円、セグメント資産の調整額△7,039百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	546,058	18,361	10,879	575,299	4,473	579,772	—	579,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,452	9	0	10,462	2,553	13,015	△13,015	—
計	556,511	18,371	10,879	585,761	7,026	592,788	△13,015	579,772
セグメント利益又は損 失(△)	2,053	106	339	2,499	△204	2,295	175	2,470
セグメント資産	281,594	8,794	5,288	295,676	9,666	305,343	△8,027	297,316
その他の項目								
減価償却費	2,640	142	17	2,800	210	3,010	—	3,010
のれんの償却	15	327	—	343	—	343	—	343
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,070	57	9	6,137	836	6,974	—	6,974

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額175百万円、セグメント資産の調整額△8,027百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
減損損失	922	23	—	946	—	946	—	946

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
減損損失	78	1,713	—	1,791	—	1,791	—	1,791

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
(のれん)								
当期償却高	15	327	—	327	—	343	—	343
当期末残高	35	2,839	—	2,874	—	2,874	—	2,874

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬品 卸売事業	計				
(のれん)								
当期償却高	15	327	—	343	—	343	—	343
当期末残高	19	798	—	818	—	818	—	818

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,858円86銭	1,911円44銭
1株当たり当期純利益金額	87円88銭	92円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,770	4,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,770	4,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,280	52,119

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	100,041	100,165
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,080	1,179
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,080)	(1,179)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	98,961	98,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	53,237	51,786

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株あたり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度120千株、当連結会計年度116千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。